

令和 7 年 度

愛知県知多郡美浜町農業集落排水事業会計

予算書及び予算説明書

令和 7 年 度

美浜町農業集落排水事業会計予算

議案第35号

令和7年度美浜町農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度美浜町農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	100戸
(2) 年間汚水量	20,068 m ³
(3) 一日平均処理水量	56 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 農業集落排水事業収益	38,054千円
第1項 営業収益	2,315千円
第2項 営業外収益	35,739千円

支出

第1款 農業集落排水事業費用	38,054千円
第1項 営業費用	37,029千円
第2項 営業外費用	725千円
第3項 予備費	300千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,823千円は当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	173千円
第1項 工事負担金	173千円

支出

第1款 資本的支出	5,996千円
第1項 建設改良費	1,015千円
第2項 企業債償還金	4,981千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1項 営業費用
- 第2項 営業外費用
- 第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

6, 226 千円

(他会計からの補助金)

第7条 農業集落排水事業の運営及び助成のため、一般会計及び水道事業会計からこの会計へ補助を受ける金額は、23, 652 千円である。

令和7年3月3日提出

美浜町長 八 谷 充 則

令和 7 年 度

美浜町農業集落排水事業会計予算説明書

令和 7 年度 美浜町農業集落排水事業会計予算実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 農業集落排水事業収益			38,054	農業集落排水事業事業に係る収益
	1 営業収益		2,315	主たる営業活動から生ずる利益
		1 使用料	2,315	農業集落排水施設使用料
	2 営業外収益		35,739	主たる営業活動以外から生ずる収益
		5 他会計負担金	23,652	一般会計繰入金 20,539 水道会計負担金 3,113
		6 長期前受金戻入	12,087	償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 農業集落排水事業費用			38,054	農業集落排水事業に係る費用
	1 営業費用		37,029	主たる営業活動に要する費用
		2 ポンプ場費	3,335	排水の圧送に要する費用及び設備の維持管理に要する費用
		3 処理場費	7,773	排水の処理に要する費用及び施設の維持管理に要する費用
		4 総係費	7,432	事業活動全般に関連する費用及び使用料調定その他に要する費用
		5 減価償却費	17,828	固定資産の償却額
		5 資産減耗費	661	固定資産の除却損又は廃棄損及び撤去費
	2 営業外費用		725	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	225	企業債に対する利息
		2 消費税及び地方消費税	500	消費税納税額
	4 予備費		300	
		1 予備費	300	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			173	集落排水施設の建設改良に要する収入
	5 工事負担費		173	
		1 受益者負担金	173	新規受益者分担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			5,996	集落排水施設の建設改良に要する費用
	1 建設改良費		1,015	
		1 管渠建設費	400	管渠設備の新設改良に要する費用
		3 処理場建設費	615	処理場設備の新設改良に要する費用
	3 企業債償還金		4,981	
		1 元金償還金	4,981	企業債の元金償還金

令和7年度美浜町農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	136,955
減価償却費	17,828,000
固定資産除却費	661,000
長期前受金戻入	△ 12,087,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	225,000
未収金の増減額 (△は増加)	162
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,346,377
小計	417,740
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 225,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	192,740

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 922,728
負担金による収入	157,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 765,455

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	△ 4,980,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,980,381

資金増加額 (又は減少)	△ 5,553,096
資金期首残高	7,556,049
資金期末残高	2,002,953

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	1	0	3,147	2,120	5,267	959	6,226
前 年 度	0	1	0	3,090	2,090	5,180	1,032	6,212
比 較	0	0	0	57	30	87	△ 73	14

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	0	126	180	51	36	0	0	682
	前年度	180	0	0	155	36	0	0	700
	比 較	△ 180	126	180	△ 104	0	0	0	△ 18
	区 分	勤勉手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	合計 (千円)					
	本年度	573	472	2,120					
	前年度	555	464	2,090					
	比 較	18	8	30					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)		説 明	備 考
給料	57	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	190	平均改定率 6.41% 給与改定実施時期 令和6年4月
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	46	平均昇給率 1.93%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 179	職員数の変動等に係る増減 職員数の異動状況 本年度 1人 前年度 1人 増減 0人 採用、退職の状況 本年度採用者 0人 前年度退職者 0人 本年度他会計へ異動 0人 本年度他会計から異動 0人 前年度他会計へ異動 1人 前年度他会計から異動 1人
職員 手当	30	制度改正に 伴う増減分	272	地域手当 126 期末手当 78 勤勉手当 68 支給割合の改正 年2.45か月→2.5か月 支給割合の改正 年2.05か月→2.1か月
		その他の 増 減 分	△ 242	扶養手当 △ 180 住居手当 180 通勤手当 △ 104 期末手当 △ 96 勤勉手当 △ 50 退職手当組合負担 8

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	227,200
	平均給与月額(円)	244,300
	平均年齢(歳)	31
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	252,000
	平均給与月額(円)	274,900
	平均年齢(歳)	32

(2) 初任給

区 分		一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	1-9	194,500	1-5 194,500
大 学 卒	1-29	225,600	1-25 225,600

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級	1	100.00
	計	1	100.00
令和6年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	100.00
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事	主 事	主 査	係 長 主 査	主 幹	課 長 主 幹	部 長 課 長	部 長

(4) 昇給

区 分			企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1
	昇給に係る職員数(B) (人)		1
	号給数 別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	1
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
比 率 (B) / (A) %		1 0 0 . 0	

区 分			企業職
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1
	昇給に係る職員数(B) (人)		1
	号給数 別内訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	1
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) %		1 0 0 . 0	

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 3 0	2. 3 0	4. 6 0	有	
前 年 度	2. 2 5	2. 2 5	4. 5 0	有	
一般会計の制度	2. 3 0	2. 3 0	4. 6 0	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

令和 6 年度 予定損益計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 使用料	2,105,437		
	(2) その他の営業収益	<u>0</u>	2,105,437	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	0		
	(2) ポンプ場費	1,750,910		
	(3) 処理場費	6,841,276		
	(4) 総係費	6,187,408		
	(5) 減価償却費	28,885,571		
	(5) 資産減耗費	748,754		
	(6) その他営業費用	<u>0</u>	<u>44,413,919</u>	
	営業損失			42,308,482
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	21		
	(2) 国庫補助金	0		
	(3) 県補助金	0		
	(4) 他会計負担金	23,035,000		
	(5) 長期前受金戻入	20,055,991		
	(6) 雑収益	<u>47</u>	43,091,059	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	522,503		
	(2) 雑支出	<u>912,272</u>	<u>1,434,775</u>	
	経常損失			652,198
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0		
	(2) 固定資産売却益	0		
	(3) その他特別利益	<u>0</u>	<u>0</u>	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0		
	(2) その他特別損失	<u>510,000</u>	<u>510,000</u>	<u>△ 510,000</u>
	当年度純損失			1,162,198
	前年度繰越利益剰余金			0
	利益剰余金			<u><u>△ 1,162,198</u></u>

令和6年度 予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	0	
ロ 建物	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ハ 構築物	364,021,482	
減価償却累計額	<u>△ 27,493,220</u>	336,528,262
ニ 機械及び装置	11,024,288	
減価償却累計額	<u>△ 1,392,351</u>	9,631,937
ホ 建設仮勘定	<u>0</u>	
有形固定資産合計		346,160,199
固定資産合計		<u>346,160,199</u>

2 流動資産

(1) 現金・預金		7,556,049
(2) 未収金	558,526	
貸倒引当金	<u>0</u>	<u>558,526</u>
流動資産合計		<u>8,114,575</u>
資産合計		<u><u>354,274,774</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	18,715,188	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	<u>18,715,188</u>
固定負債合計		18,715,188

4 流動負債

(1) 未払金		6,932,877
(2) 企業債		
イ 建設改良等企業債	4,980,381	
ロ その他企業債	<u>0</u>	<u>4,980,381</u>
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	418,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>92,000</u>	<u>510,000</u>
流動負債合計		12,423,258

5 繰延収益			
（１）長期前受金	259,171,364		
（２）長期前受金収益化累計額	<u>△ 19,857,990</u>		
繰延収益合計			<u>239,313,374</u>
負債合計			270,451,820

資本の部

6 資本金			
（１）資本金			
イ 固有資本金	84,985,152		
ロ 繰入資本金	<u>0</u>	<u>84,985,152</u>	
資本金合計			84,985,152
7 剰余金			
（１）利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ その他積立金	0		
ホ 当年度未処分			
利益剰余金	<u>△ 1,162,198</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 1,162,198</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,162,198</u>
資本合計			<u>83,822,954</u>
負債資本合計			<u><u>354,274,774</u></u>

注記（令和6年度）

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 17～38年

構築物 38～58年

機械及び装置 5～17年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～15年

2. 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

退職組合積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給額に基づき、前年度負担額として、賞与引当金418千円を取り崩す見込みである。

（2）法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出見込額に基づき、前年度負担額として、法定福利費引当金92千円を取り崩す見込みである。

（3）企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に記載されている企業債（1年以内に償還予定のもの含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、23,695千円である。

III. セグメント情報の開示

農業集落排水事業単一のセグメントのため、記載を省略している。

令和7年度 予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	0		
ロ 建物	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ハ 構築物	357,971,174		
減価償却累計額	<u>△ 38,613,821</u>	319,357,353	
ニ 機械及び装置	11,024,288		
減価償却累計額	<u>△ 2,151,351</u>	8,872,937	
ホ 建設仮勘定		<u>363,637</u>	
有形固定資産合計			328,593,927
固定資産合計			<u>328,593,927</u>

2 流動資産

(1) 現金・預金		2,002,953	
(2) 未収金	558,364		
貸倒引当金	<u>0</u>	<u>558,364</u>	
流動資産合計			<u>2,561,317</u>
資産合計			<u><u>331,155,244</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	14,662,477		
ロ その他の企業債	<u>0</u>	<u>14,662,477</u>	
固定負債合計			14,662,477

4 流動負債

(1) 未払金		586,500	
(2) 企業債			
イ 建設改良等企業債	4,052,711		
ロ その他企業債	<u>0</u>	<u>4,052,711</u>	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	418,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>92,000</u>	<u>510,000</u>	
流動負債合計			5,149,211

5 繰延収益			
（１）長期前受金	254,965,847		
（２）長期前受金収益化累計額	<u>△ 27,582,200</u>		
繰延収益合計		<u>227,383,647</u>	
負債合計			<u>247,195,335</u>

資本の部

6 資本金			
（１）資本金			
イ 固有資本金	84,985,152		
ロ 繰入資本金	<u>0</u>	<u>84,985,152</u>	
資本金合計			84,985,152
7 剰余金			
（１）利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ その他積立金	0		
ホ 当年度未処分			
利益剰余金	<u>136,955</u>		
利益剰余金合計		<u>136,955</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,025,243</u>
資本合計			<u>83,959,909</u>
負債資本合計			<u><u>331,155,244</u></u>

注記（令和 7 年度）

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 17～38年

構築物 38～58年

機械及び装置 5～17年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～15年

2. 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

退職組合積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給額に基づき、前年度負担額として、賞与引当金418千円を取り崩す見込みである。

（2）法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出見込額に基づき、前年度負担額として、法定福利費引当金65千円を取り崩す見込みである。

（3）企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に記載されている企業債（1年以内に償還予定のもの含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、18,715千円である。

III. セグメント情報の開示

農業集落排水事業単一のセグメントのため、記載を省略している。

令和 7 年 度

美浜町農業集落排水事業会計予算明細書

予算事項別明細書
収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 農業集落排水事業収益			38,054	46,416	△ 8,362
	1 営業収益		2,315	2,306	9
		1 使用料	2,315	2,306	9
	2 営業外収益		35,739	44,110	△ 8,371
		1 受取利息	0	1	△ 1
		5 他会計負担金	23,652	24,162	△ 510
		6 長期前受金戻入	12,087	19,947	△ 7,860

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 使用料	2,315	集落排水施設使用料	2,315
1 他会計負担金	23,652	一般会計繰入金	20,539
		水道事業負担金	3,113
1 国庫補助金長期前受 金戻入	10,018	国庫補助金長期前受金戻入	10,018
3 他会計負担金長期前 受金戻入	1,095	他会計負担金長期前受金戻入	1,095
5 受益者負担金長期前 受金戻入	974	受益者負担金長期前受金戻入	974

支出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 農業集落排水事業費用			38,054	46,926	△ 8,872
	1 営業費用		37,029	45,592	△ 8,563
		2 ポンプ場費	3,335	1,926	1,409
		3 処理場費	7,773	7,526	247
		4 総係費	7,432	6,920	512

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
20 修繕費	1,290	修繕費	100
		監視通報装置取替	1,085
		フロートスイッチ取替	105
25 通信運搬費	66	通信サービス提供料	66
27 委託料	1,979	中継ポンプ場点検清掃委託料	1,979
16 光熱水費	18	水道料金	18
17 動力費	2,160	電気料金	2,160
20 修繕費	100	修繕料	100
25 通信運搬費	36	電話料金	36
27 委託料	4,305	処理施設保守管理委託料	3,055
		処理施設汚泥引抜業務委託料	1,250
28 工事請負費	1,000	処理施設修繕工事費	1,000
29 賃借料	154	重機借上げ料	154
1 給料	3,147	給料	3,147
2 手当	2,120	住居手当	180
		通勤手当	51
		時間外手当	36
		期末手当	682
		勤勉手当	573
		退職手当組合負担金	472
		地域手当	126
3 賞与引当金繰入額	418	期末手当	227
		勤勉手当	191
5 法廷福利費	959	職員共済組合負担金	951
		公務災害補償基金掛金	8
6 法定福利費引当金繰入額	65	法定福利費引当金繰入額	65
11 旅費	10	普通旅費	10
25 通信運搬費	14	郵便料金	14
26 手数料	55	浄化槽法定点検手数料	26
		口座振替手数料	13
		口座振込手数料	9
		残高証明発行手数料	7

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		5 減価償却費	17,828	29,219	△ 11,391
		6 資産減耗費	661	1	660
	2 営業外費用		725	524	201
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	225	523	△ 298
		2 消費税及び地 方消費税	500	1	499
	4 予備費		300	300	0
		1 予備費	300	300	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
27 委託料	558	会計システム保守委託料	558
32 負担金	86	地域環境資源センター負担金	20
		愛知県土地改良連合会賦課金	66
38 有形固定資産減価償却費	17,828	減価償却費	17,828
40 固定資産除却費	661	固定資産除却費	661
44 企業債利息	225	起債償還 利息分	225
48 消費税及び地方消費税	500	消費税及び地方消費税	500
65 予備費	300	予備費	300

予算事項別明細書
資本の収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の収入			173	9,320	△ 9,147
	5 工事負担費		173	173	0
		1 受益者負担金	173	173	0

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出			5,996	18,593	△ 12,597
	1 建設改良費		1,015	10,333	△ 9,318
		1 管渠建設費	400	400	0
		3 処理場建設費	615	0	615
	3 企業債償還金	1 元金償還金	4,981	8,260	△ 3,279

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 受益者負担金	173	受益者負担金 173

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
28 工事請負費	400	公共柵設置工事 300 取付管工事 100
28 工事請負費	615	原水ポンプ取替工事 615
61 元金償還金	4,981	起債償還 元金分 4,981

企 業 債

発行年度	種 類	発行総額 (円)	利率 (%)	令和6年度 未償還残高 (円)	当該年度中 増減見込額	
					起債 見込額 (円)	元金償還 見込額 (円)
平成7年度	大 蔵 省	2,100,000	3.40	122,242	0	122,242
平成16年度	大 蔵 省	5,300,000	2.00	2,440,076	0	222,742
平成16年度	財 政 融 資 資 金	6,400,000	2.00	2,564,702	0	298,708
平成27年度	財 政 融 資 資 金	6,600,000	0.10	827,889	0	827,889
令和4年度	半 田 信 用 金 庫	2,900,000	0.50	2,540,660	0	721,378
令和5年度	半 田 信 用 金 庫	11,200,000	0.30	11,200,000	0	2,787,422
令和6年度	財 政 融 資 資 金	4,000,000		4,000,000	0	0
合 計		38,500,000		23,695,569	0	4,980,381

※ 令和6年度の起債分については、予算書作成時において未確定である。

明 細 書

当該年度中 償還利子 (円)	令和7年度末 未償還残高 (円)	償還終期	摘 要
3, 126	0	令和7年度	農業集落排水事業債
47, 692	2, 217, 334	令和16年度	農業集落排水事業債
49, 808	2, 265, 994	令和14年度	農業集落排水事業債
621	0	令和7年度	農業集落排水事業債
11, 802	1, 819, 282	令和10年度	公営企業会計移行事業
31, 510	8, 412, 578	令和10年度	公営企業会計移行事業
80, 000	4, 000, 000	—	農業集落排水事業債
224, 559	18, 715, 188		